

関係各位



「東日本大震災とメンタルヘルスへの影響」に関する 緊急アンケート調査結果

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部（理事長：松川 昌義）「メンタル・ヘルス研究所」はこの度、「東日本大震災とメンタルヘルスへの影響」に関する緊急アンケート調査結果を取りまとめた。本調査は、東日本大震災が企業に与えたメンタルヘルスへの影響について把握し、企業のメンタルヘルスに関する取り組みに資することを目的に実施した。調査結果のポイントは以下の通り。

●東日本大震災の影響－従業員の心身への負担は「復旧作業による過労・ストレス」(53.1%)、「本人・家族の直接被災」(48.6%)、「放射性物質拡散の不安」(45.3%)が上位3位

東日本大震災による企業の活動に対する負の「影響がある」と回答した企業が、上場企業全体の7割(71.2%)を占めた。そのうち従業員の心や体に影響を与えるものとして、これらが上位3位に挙げられた。続く4位に「就業場所・時間の不規則化」(40.8%)、5位に「緊張状態の継続」(33.0%)がみられる。

<2ページ参照>

●震災後、「被災地域に関係事業所がある」企業の2割で不調者が増加(22.4%)

半数以上の企業で、受けた負担の割に不調者数の増加は見られないが、増加した企業が2割程度(22.4%)、4社に1社程度(24.2%)が「わからない」と回答。震災後2-3カ月は、復旧に向けた努力などで新しい絆が形成されていることなどもあり、顕著な増加となっていないものと推察される。

<4ページ参照>

●今後1年間についての不調者の増減見通しに、上場企業の3分の1が「わからない」

震災後の、原子力事故の発生とその影響などにより影響の長期化も予想されることから、企業は不調者の増減見通しに不透明感を持っているものと推察される。

<7ページ参照>

●震災直後のメンタルヘルス対応は、「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」(27.6%)、「管理職のラインケア強化」(24.9%)が比較的高く、続いて「産業保健スタッフによる従業員への面接実施」(22.2%)、「社外健康管理施設の利用呼びかけ」(21.8%)を実施した

震災直後の対応は、「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」(27.6%)、「管理職のラインケア強化」(24.9%)の割合が比較的高く、「社内報・小冊子などによる啓発」(15.6%)も5位に挙げられた。

<5-6ページ参照>

●今後のメンタルヘルス対応は、労使、専門スタッフなどが一体となった、社内体制を構築へ

今後の対応では、震災直後と逆転し「管理職のラインケア強化」(44.0%)を軸に、「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」(36.6%)、「産業保健スタッフによる従業員への面接実施」(27.2%)が続き、また「労働組合と協力した対応の促進」(20.2%)の割合も比較的高く、労使、専門スタッフなどが一体となった、社内体制を構築しつつ、「心の健康診断(ストレスチェックなど含む)の実施」(23.0%)の取り組みを検討するなど、従業員の心のケアに留意していく方向がうかがえる。

<6ページ参照>

【調査概要】

- (1) 調査名称 : 「東日本大震災とメンタルヘルスへの影響」に関する緊急アンケート調査
- (2) 調査対象/期間 : 上場企業2,119社 / 2011年5月～6月
- (3) 有効回答数/率 : 257社 / 12.1%

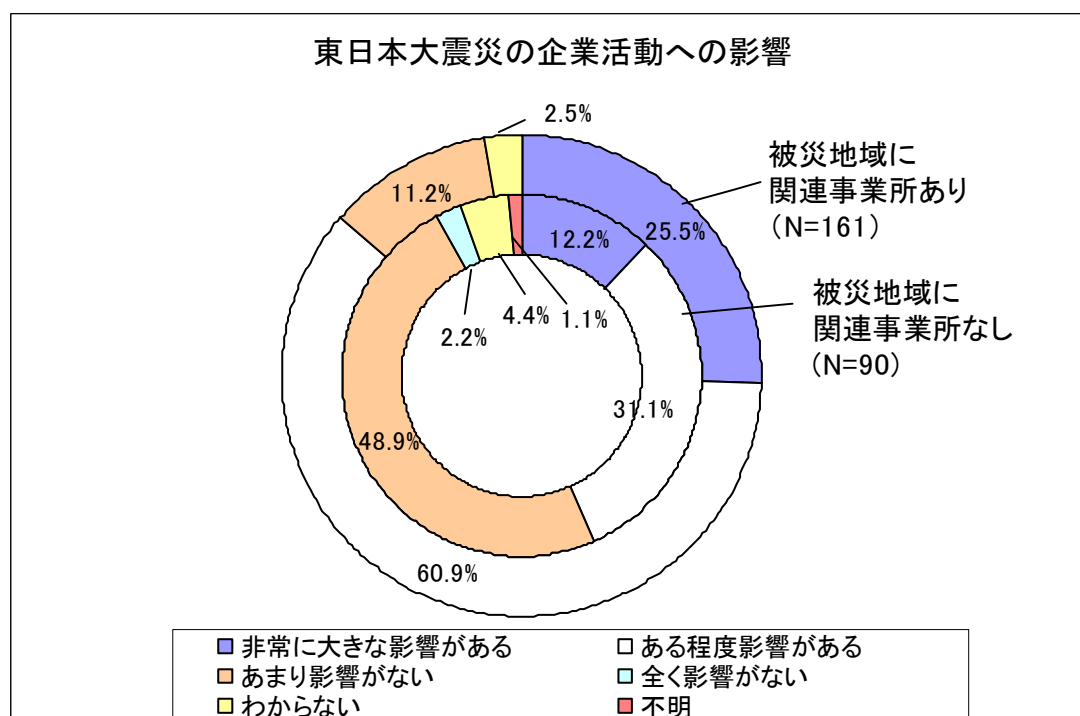
お問合せ先:(財)日本生産性本部 メンタル・ヘルス推進センター
【メンタル・ヘルス研究所/担当 太田・今井】 電話:03-3409-1127

1. 東日本大震災の影響

東日本大震災によって、企業の活動に対する負の影響について、上場企業全体（257社）では、「影響がある」（「非常に大きな影響がある」、「ある程度影響がある」の合計=以下、同）は7割（183社、71.2%）を占めた。

被災地域に関係事業所が「ある」か「ない」かで見ると、「被災地域に関係事業所がある」企業（161社）のうち「影響がある」は約9割（139社、86.4%）にのぼり、「被災地域に関係事業所がない」企業（90社）でも4割強（39社、43.3%）が「影響がある」と回答した。

調査対象となった上場企業全体で見ても、広く影響がでていることがうかがえる。被災地域にとどまらず、東日本大震災による影響の裾野の広さを示唆する結果となっている。



2. 従業員の心身に影響を与える項目

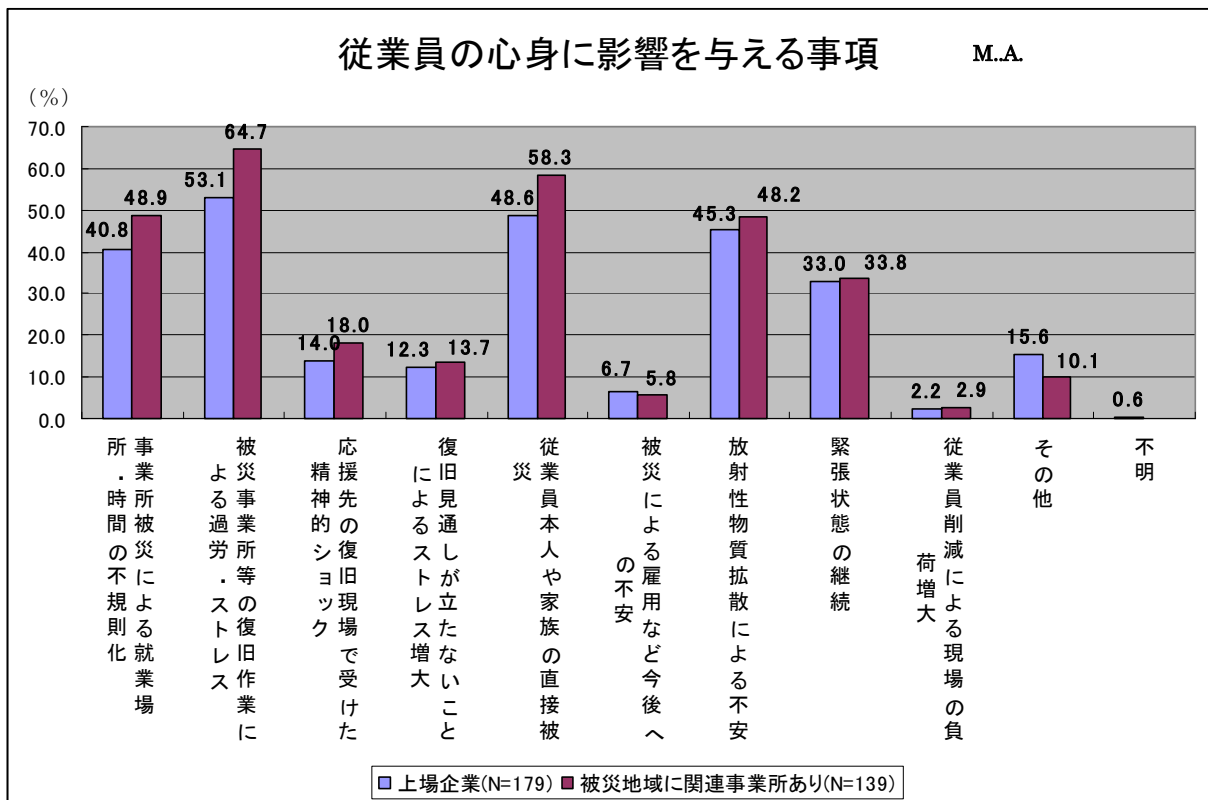
東日本大震災による企業の活動に対する負の「影響がある」（「非常に大きな影響がある」、または、「ある程度影響がある」）を選んだ企業に対して、従業員への心や体に影響を与えるものとして、具体的にどのようなことがあるかを複数回答で選んでもらった。

上場企業全体179社では、上位の3位までが以下のようなようであった。

- 1位：「被災事業所等の復旧作業による過労・ストレス」（53.1%）
- 2位：「従業員本人や家族の直接被災」（48.6%）
- 3位：「放射性物質拡散による不安」（45.3%）

震災後の、原子力事故や電力不足の影響は、就業場所・時間の不規則化の影響が約4割、緊張状態の継続も3割強の回答があった。

- 4位：「事業所被災による就業場所・時間の不規則化」（40.8%）
- 5位：「緊張状態の継続」（33.0%）



この他に、割合は高くないが、「応援先の復旧現場で受けた精神的ショック」も14.0%みられ、PTSD（心的外傷後ストレス障害）なども懸念される。

これらの結果は「被災地域に関係事業所がある」企業で比較的顕著であったが、震災後の、原子力事故の影響としてあげられている「放射性物質拡散による不安」や「緊張状態の継続」については、「被災地域に関係事業所がない」企業との差が小さい。

震災後も原子力事故の影響や電力不足などの対応による就業場所・時間の不規則化等で従業員の生活リズムの乱れ、心身への影響も懸念される。今後、身体面の健康にとどまらず、メンタルヘルス面の影響にも注意を払っていくことが必要とされる。

3. 不調者の増減と職場への影響

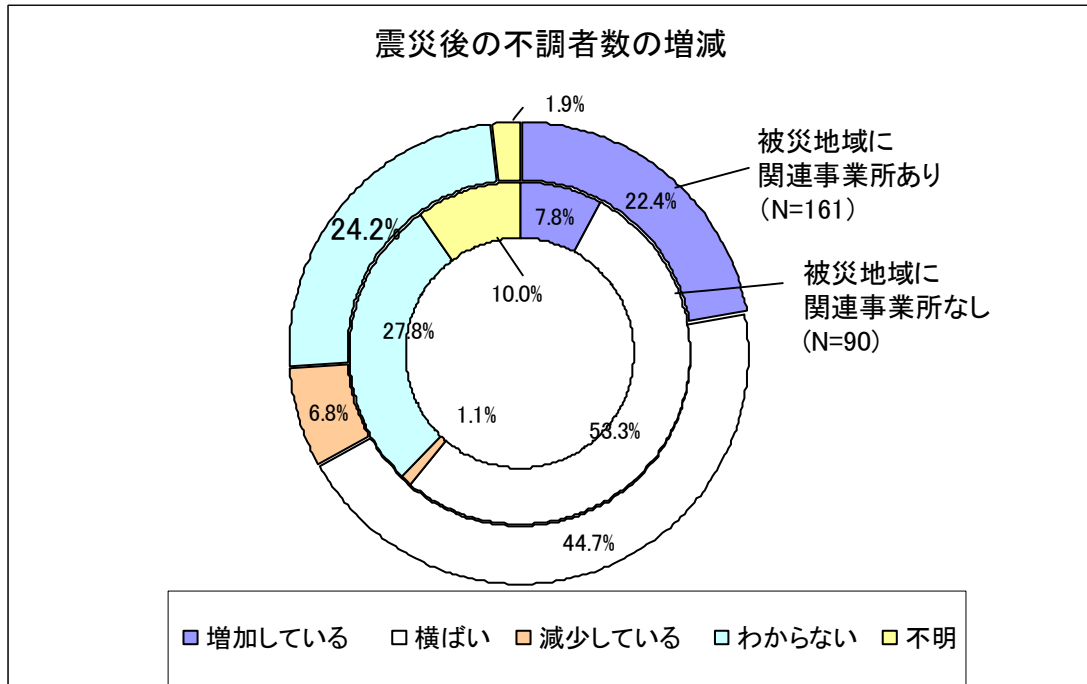
震災の起きた3月11日からこれまでの間、従業員で心や身体の不調を訴える従業員の増減を聞いた。さらに、震災後、職場にあらわれている影響を複数回答であげてもらった。

(1) 不調者の増減

不調者が「増加」した企業は、「被災地域に関係事業所がある」企業で2割（22.4%）、「被災地域に関係事業所がない」企業で7.8%であった。

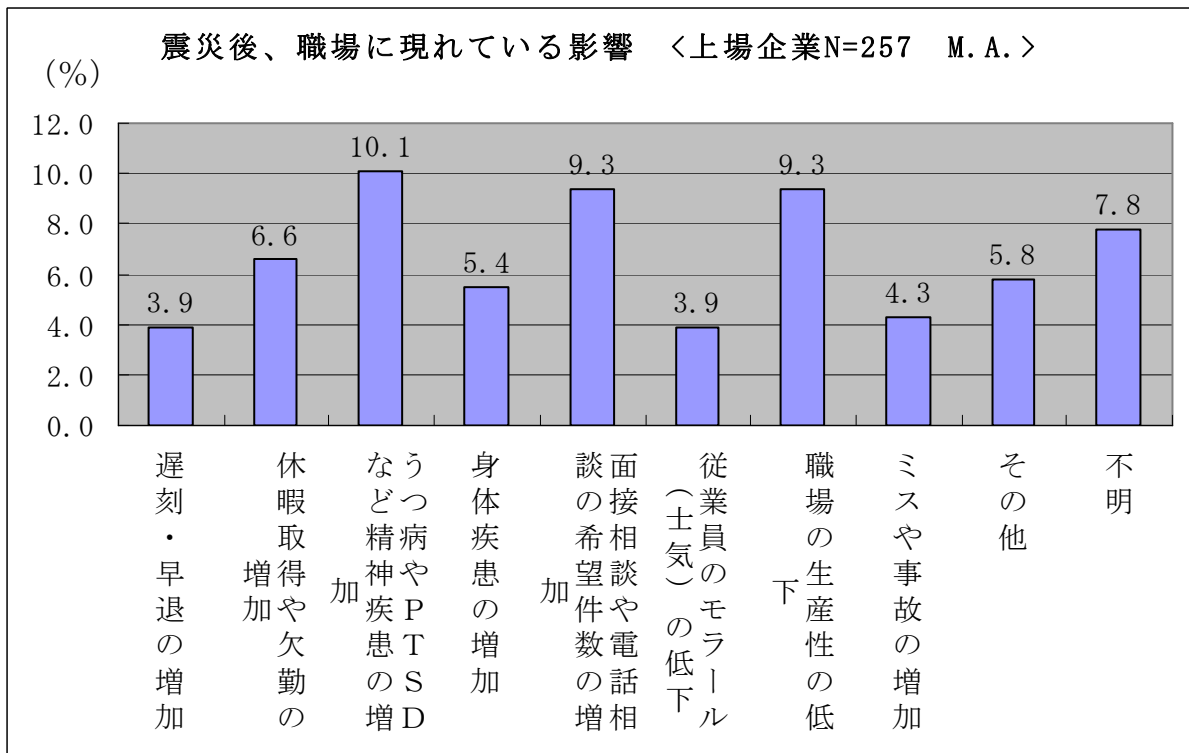
「横ばい」、「減少」あわせて「被災地域に関係事業所がある」企業で51.5%、「被災地域に関係事業所がない」企業で54.4%と、半数以上の企業では、不調者数は増加しておらず、例年並みか、それよりも減少しているとの結果であった。

なお、今回の震災直後は、震災や津波などによる施設等への被害などが甚大であったため、「被災地域に関係事業所がある」企業では従業員の心身の状態の把握まで、手が回らなかったこともあるためと思われるが、「わからない」との回答が、ほぼ4社に1社の割合（24.2%）あった。



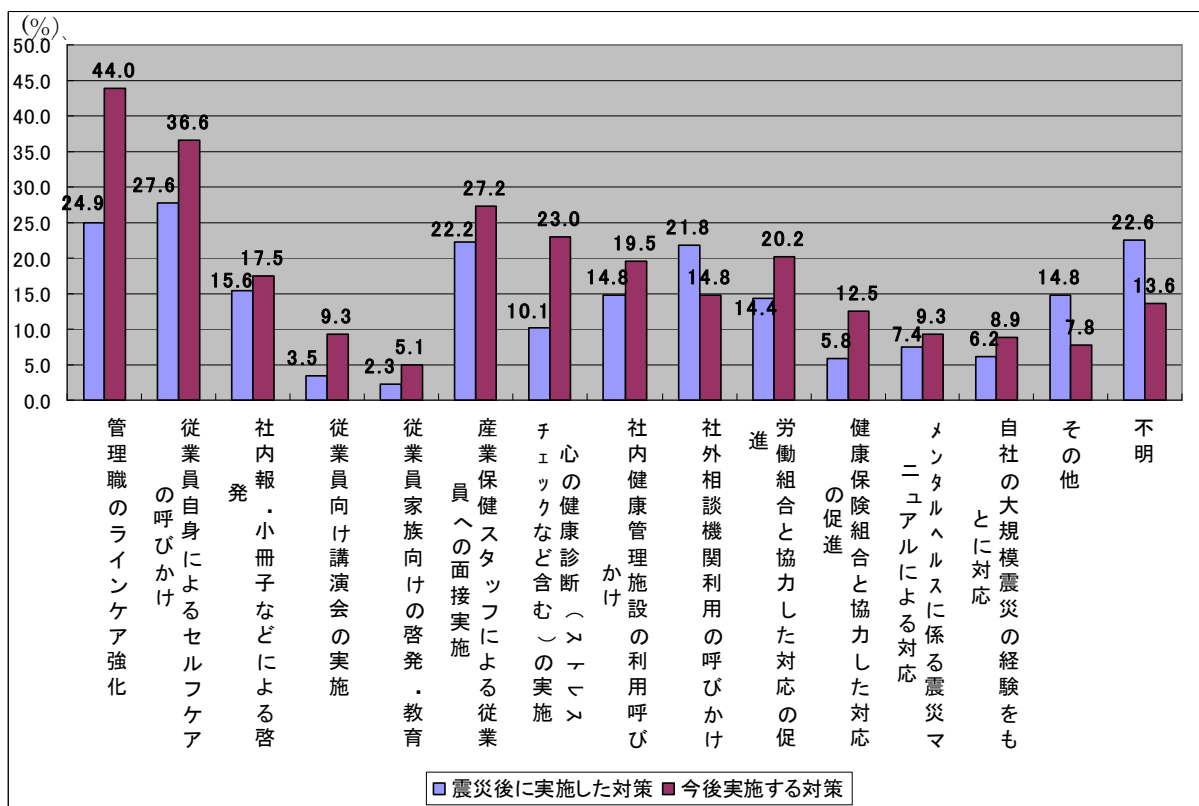
(2) 職場への影響

震災後、職場にあらわれている影響を複数回答であげてもらったところ、調査時点では、職場に現れている変化は少ないが、1割程度の企業で、「うつ病やPTSDなど精神疾患の増加」(10.1%)、「面接相談や電話相談の希望件数の増加」(9.3%)、「職場の生産性の低下」(9.3%)が具体的な事象として現れている。



4. 震災直後及び今後のメンタルヘルス面での対応

東日本大震災後の従業員に対するメンタルヘルス面での対応として、これまでに実施したこと、これから実施を考えていることを、それぞれ複数回答で選んでもらった。



(1) 震災直後からのメンタルヘルス面での対応

震災直後からこれまでとった対応としては以下のような順であった。

- 1位：「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」 (27.6%)
- 2位：「管理職のラインケア強化」 (24.9%)
- 3位：「産業保健スタッフによる従業員への面接実施」 (22.2%)
- 4位：「社外健康管理施設の利用呼びかけ」 (21.8%)
- 5位：「社内報・小冊子などによる啓発」 (15.6%)

この結果をみると、「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」 (27.6%) と、「社外健康管理施設の利用呼びかけ」 (21.8%) が比較的高くなっている。

震災直後は、事態の把握や事業所等の復旧に力を注ぐ必要があり、社内が一体となったケアの体制が十分ではなかったため、従業員個人、社外健康管理施設に、その補完的な役割を担ってもらう状態であったことが、セルフケアと社外健康管理施設の利用呼びかけの割合が、比較的高めになっている理由だと考えられる。

なお、被災地域では、医療機関や専門機関も被災していたため、心身両面での対応が十分ではなかったことが指摘されている。地域によっては、社外健康管理施設の利用自体も満足に行えなかったことも考えられる。こうした時のケア体制をどう構築するかは企業努力を超えるものであり、官民一体となった検討がなされることが必要である。

(2) 今後のメンタルヘルス面での対応

一方、今後のメンタルヘルス面での対応は以下のような順であった。

- 1位：「管理職のラインケア強化」 (44.0%)

- 2位：「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」 (36.6%)
- 3位：「産業保健スタッフによる従業員への面接実施」 (27.2%)
- 4位：「心の健康診断（ストレスチェックなど含む）の実施」 (23.0%)
- 5位：「労働組合と協力した対応の促進」 (20.2%)

今後の対応については、「4つのケア」*を中心に震災直後からの取り組みと共通しているものの、震災直後と、これからの対応ではトーンの違いも見られる。

今後の対応については、「管理職のラインケア強化」(44.0%)が半数に近く、4つのケアの中でも、ラインケアを中心にすえ、セルフケアによる従業員個々の取り組み（「従業員自身によるセルフケアの呼びかけ」(36.6%)）に加え、「産業保健スタッフによる従業員への面接実施」(27.2%)、労働組合と協力した対応の促進（20.2%）を進め、労使、専門スタッフの協力による社内一体となった体制を構築し、これに、「心の健康診断（ストレスチェックなど含む）の実施」(23.0%)などの外部資源を組み合わせた取り組みを進めていこうという姿がうかがえる。

震災発生直後の従業員自身の主体的な判断と、外部機関等の利用によるセルフケアを中心とした取り組みから、企業が一体となって、従業員の心身の健康に留意をしていく方向へとシフトしていきうという変化がうかがえる。

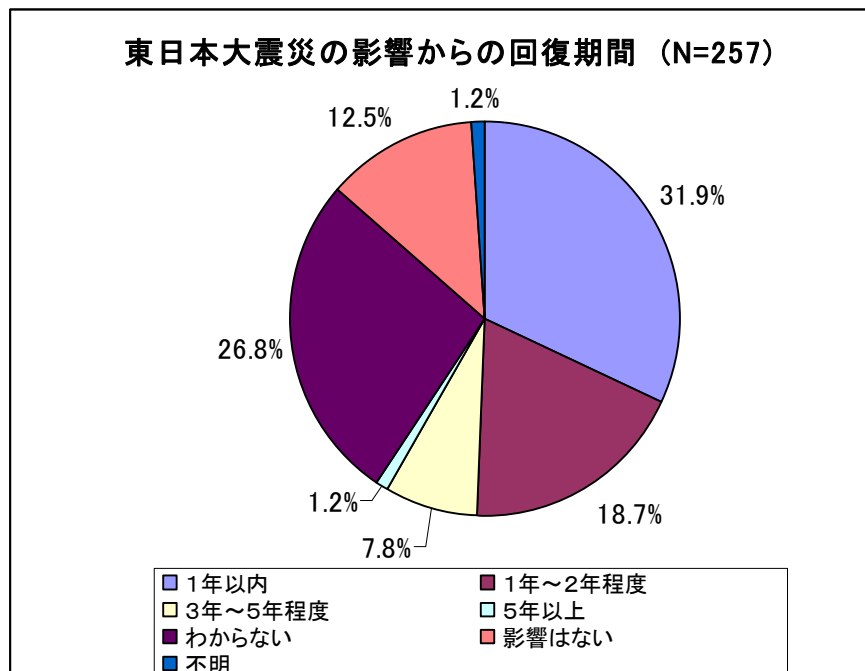
5. 大震災による影響から企業活動が回復するのに要する期間

今後、企業活動が大震災による影響から回復するまでにどの程度の期間かかるかを聞いた。

回復までに要する期間は、「1年以内」が31.9%と最も多いものの、「1-2年」が18.7%と約2割、「3-5年」と「5年以上」をあわせて1割近く(9.0%)と、回復までに要する期間についての見通しは分かれている。さらに「わからない」が4分の1程度(26.8%)あった。

すぐに回復するとの見方が必ずしも力強さを持っているとは言えない。また、「わからない」も全体の4分の1強を占めている。

こうした結果は、地震、津波による被害だけでなく、原子力事故などの影響が、回復までの見通しの長期化や、不透明感を招いている要因になっているものと推測される。



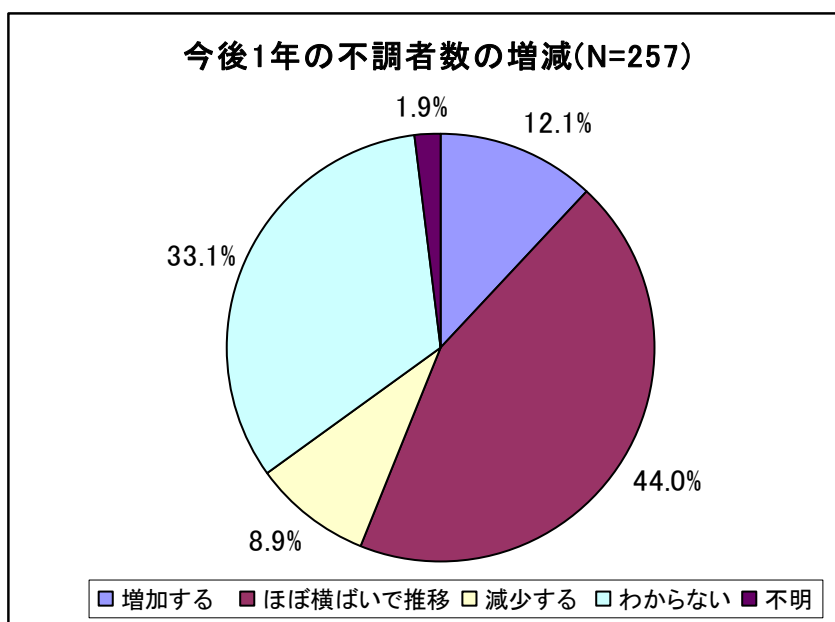
*厚生労働省は「事業所における労働者の心の健康づくりのための指針」(2000年)で、メンタルヘルスケアの具体的な内容として、① セルフケア、② ラインによるケア、③ 事業場内産業保健スタッフによるケア、④ 事業場外資源によるケアの4つのケアを継続的、計画的に推進していくことを定めている。

6. 今後1年間の不調者数の見込みについて

今後の一年間で、大震災の影響によるメンタルヘルス面の健康に問題を抱える従業員の増減をどのように予想するか聞いた。

今後1年間では、「ほぼ横ばい」が44.0%と最も高く、「増加する」との見通しを持つ企業が12.1%である。「減少する」が8.9%、「わからない」と回答している企業は33.1%あった。

今後、1年間で不調者が増加するとの判断をする企業は多いとはいえないが、「わからない」と回答している企業が3分の1(33.1%)あり、震災後の、余震の可能性や、原子力事故の発生とその影響などからも、企業には、今後1年間についての見通しには不透明感があるとの認識を持っているようにもうかがわれる。



7. 報告書の作成について

本調査結果は『2011年版 産業人メンタルヘルス白書』の調査研究として(財)日本生産性本部メンタル・ヘルス研究所より、2011年8月26日に発行を予定している。